

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度 の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
手段	<p>在宅の高齢者を介護している家族に対し、一時的に日常の介護から開放することにより、家族介護者の身体的、精神的負担の軽減及び孤立感の解消を図るために家族介護者交流事業を実施する。事業の内容は日帰り旅行、介護者相互の交流・情報交換の場の提供、介護に関する説明会等である。なお当事業は桜川市社会福祉協議会へ委託している。</p>	<p>事業内容の検討、事業の周知、契約事務、委託料の支払・精算事務 家族介護者交流会 2回 10月・1月</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
事業内容の検討、事業の周知、契約事務、委託料の支払・精算事務、家族介護者交流会 2回 10月・1月	交流会開催回数	回	2.00	1.00	3.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
在宅で高齢者を介護している家族	在宅で介護を受けている高齢者	人	1,040.00	1,161.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
家族介護者同士、交流してもらう。	交流会参加者数	人	36.00	11.00	50.00	60.00	80.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 投入量(事業費)の推移

(3) 投入量(事業費)の推移		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	23年度 (目標)	24年度 (目標)	期間限定期間 総投入量
		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (計画)	23年度 (目標)	24年度 (目標)	
投 入 量	事業費 内訳	国庫支出金 千円	40	8	97	117	117
		県支出金 千円	20	4	48	58	58
		地方債 千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0	0	0
		その他 千円	23	6	57	67	67
		一般財源 千円	20	4	48	58	58
		事業費計(Ⓐ) 千円	103	22	250	300	300
人 件 費	正規職員従事人数 人	1,00人	1,00人	1,00人	1,00人	1,00人	
	述べ業務時間 時間	16.00	30.00	50.00	50.00	50.00	
	人件費計(Ⓑ) 千円	46	87	145	145	145	

トータルコスト(A)+(B)		千円	149	109	395	445	445
事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)				28年度事業費 予算(千円)		
	13 委託料	22			13 委託料	250	
		合計		22			合計
							250

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	家族介護者交流事業	事務事業No.	20602000025	所属課	高齢福祉課
【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）					
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 大和地区で合併前から家族介護者交流事業を実施していた。介護者の精神的負担を軽減するために市全体に広げて実施するのが望ましいという判断から、市内全域を対象に実施した。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 自分だけではなく介護をしている人は同じ悩みを持っていることわかり勇気づけられた。介護から解放され、介護者同士の時間を持つことができてよかったです。					
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的な内容					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

①政策体系との整合性		(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
目的妥当性	結びついている	家族介護者交流会で在宅介護者の身体的、精神的負担を軽減することは在宅福祉の進展に結びつく。
②公共関与の妥当性		(なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
有効性	妥当である	在宅介護者を支援し身体的、精神的負担を軽減することは在宅福祉の向上に結びつく。
③成果の向上余地		(成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
効率性	向上余地がある	多くの家族介護者に参加してもらうため事業内容の検討やPRを工夫することにより、成果を向上する余地がある。
④廃止・休止の成果への影響		(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	影響有	在宅介護者の交流の場がなく、身体的、精神的な負担が重くなり安心して在宅介護生活を送ることが困難になる。
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性		(類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む))
(他に手段がある場合) →		具体的な手段、事務事業名
⑥事業費・人件費の削除余地	余地がない	類似事業がない
⑦受益機会・費用負担の適正化余地	削減余地がない	委託事業であるため、人件費は最低限であり削減の余地はない。
⑧公正・公平である	公正・公平である	市内の在宅高齢者を介護している家族を対象としているため公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）	
①目的妥当性 ■ 適切 □ 不適切		見直し余地あり	
②有効性 □ 適切 ■ 不適切		見直し余地あり	
③効率性 ■ 適切 □ 不適切		見直し余地あり	
④公平性 ■ 適切 □ 不適切		見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性		(複数回答可)	
□ 終了	■ 繼続	→ ■ 改革改善を行う	→ [□ 目的の再設定 □ 効率性の改善 ■ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる]
□ 廃止	□ 休止	→ □ 現状維持	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		多くの家族介護者に参加してもらうため事業内容を検討したり、引き続き事業の周知を広報誌に掲載したり、介護長寿課の窓口に事業案内を置いたりする。また、ケアマネジャーから要介護者の家族に事業参加への呼びかけをお願いする。参加者が、安心して参加ができるよう要介護者のデイサービス等の利用日を開催日に変更する。	
(4) 改革・改善による期待成果		(終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		↑ 向上	
		維持	
		↓ 低下	
(6) 事務事業優先度評価結果		(9)	
成果優先度評価結果		(6)	
コスト削減優先度評価結果			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価		確認欄	
B	A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う）	C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	